

未来に向けて歩みだす群像

中澤 靖夫

公益社団法人日本診療放射線技師会 会長



いま、私たち医療専門職を取り巻く医療環境は目まぐるしく変化している。超高齢社会の到来をはじめとして、少子化社会・多死社会・人工知能社会と形容される大きな歴史の転換点の中にある。エコノミーからエコロジーへ、大量消費から節約へ、競争から共生へ、対立から融合へ、秘密から公開へと変わろうとしている時代において、私たち医療専門職は何を目標とし、何をよりどころとして未来に向かって歩むのか、そこが問われている。

私たちの歴史を振り返ってみると、昭和26年6月に診療エックス線技師法が成立した。その時代の医療環境は肺結核症がまん延し、亡国病とまでいわれた時代であり、衆議院の中に結核対策委員会が設置されていた。聴診器を用いた診断が主流を成し、簡単な血液検査や血圧測定が行われていたが、肺結核を見つけ出すためには胸部X線写真が極めて有効な検査であった。国家として結核対策を強力に推進するためには、医療技術者の技術の向上と標準化が求められていた。そのような背景から、当初、国家資格制定に反対であったGHQにも諸先輩の並々ならぬご努力と了解工作により最終的には同意を頂き、参議院議員 谷口彌三郎 他6人の発議により国家資格が誕生した。

あれから65年の月日が流れ、私たち診療放射線技師の業務も飛躍的に拡大された。昭和50年代から始まった放射線関連機器の開発（CR・DSA・CT・MRI・SPECT・PETなど）や画像診断技術・放射線治療技術の高度化のスピードは日々加速されてきた。平成の時代に入ると、粒子線治療をはじめとして、読影の補助や検査説明・相談、造影剤の投与、抜針・止血、下部消化管検査、IGRT時のカテーテル挿入、胸部検診時の包括的指示と、私たち診療放射線技師を取り巻く世界に大きなパラダイムシフト（paradigm shift）をもたらしている。この革命的ともいえる放射線業務の変化に対応し、未来に向かって、何を目標としていくべきかが問われている。

教育なくしてその国の発展がないといわれるように、その職業の発展は教育である。学生時代に習熟する基礎教育制度と社会人として学ぶべき生涯教育制度が、その職業の発展を規定していると言っても過言ではない。しかしながら、15年前の古い診療放射線技師養成指定規則にこだわり、臨床実習は今まで通りの見学型でいい、しかも実習単位は少ない方がいいと言っている診療放射線技師養成機関が存在している。このような養成機関は、私たちの将来に何をもちたしてくるのであろうか。諸先輩の並々ならぬご努力と了解工作により、昭和58年に診療エックス線技師法と診療放射線技師法が一本化され徐々に大学教育が開始された。平成3年には本会が中心となり鈴鹿医療科学技術大学を開校し、その時代の医療社会の要請に応える高度な診療放射線学教育を開始した。さらに現在では、診療放射線業務範囲の拡大と教育レベルの高度化に対応するために、大学院教育（修士）を標準教育とすべく進めている。いま、医療社会はチーム医療を推進するために課題解決型高度医療人材の養成を求めている。医学部においては、平均実習単位51週から世界標準である72週以上にすることが求められている。全てのメディカルスタッフの実習は見学型から参加型へと変わりつつある。私たちは国民の健康と福祉の増進のために、高度な質の高い医療技術を提供する診療放射線技師を養成するため、診療放射線技師養成指定規則の抜本的な改正に取り組んでいる。その道は厳しく険しいと思われるが、目標を定め歩み始めている。本会は、第77回定時総会時に六年制教育検討に着手することを決議し、未来に向けて歩みだしている。